

創発 Mail Magazine

創発は‘インキュベーション’のプロ集団。-問題解決のための新しい戦略・進化-

当メールマガジンは、日本総研/創発戦略センターの연구원と名刺交換させていただいた方に配信させていただいています。>> [登録解除はこちら](#)

[日本総研/創発戦略センター](#) | [연구원紹介](#) | [セミナー・イベント](#) | [書籍](#) | [掲載情報](#) | [ESG Research Report](#) |

日本同様、中国では高齢化が進んでおり2012年以降、労働人口は減少に転じています。今回の北京便りでは、天津で起こった新しい戸籍政策に伴う混乱を引き合いに、中国都市間で起こっている人材争奪戦の様子をご紹介します。

1. Yumoto Message

[・年後半以降のマーケットを読む](#)

2. 創発Eyes

[・ヘルステックからウェルネステックへ：デジタル技術活用によるQOL向上](#)

3. 北京便り

[・中国における人材争奪戦](#)

4. 連載_次世代農業

[・次世代農業の“芽”](#)

[第10回 農機の革新とIoTニーズの変容](#)



副理事長
シニアエグゼクティブ
エコノミスト
[湯元 健治](#)

YUMOTO Message

年後半以降のマーケットを読む

1. はじめに

今年もすでに半年が経過したが、株式、為替市場など世界のマーケットは、依然として不安定な動きを続けている。言うまでもなく、その最大の原因は、米国トランプ大統領が次々と繰り出す保護主義的な措置に対する懸念の高まりだ。米国FRBがバランスシートの縮小と段階的な利上げを着実に進める一方で、トランプ大統領は大規模な減税やインフラ投資といった景気拡大策と同時に、TPPからの離脱、NAFTA協定の見直し、対中制裁関税の実施表明など世界全体の景気、企業業績を悪化させかねない措置を公然と打ち出している。市場は、いよいよその本気度と影響度の大きさを真剣に見極めなければならないステージに差しかかっている。以下では、今年前半のマーケット動向および、その変動要因をチェックした上で、年後半から来年にかけてのマーケットを展望したい。

2. 年前半のマーケット動向

まず日米の株式相場と為替相場の動きを振り返ってみると、米国株価（NYダウ）は、年初に2万6,616ドルのピークを付けた後、2月初旬に2万3,860ドルまで急落。その後持ち直しに転じたかに見えたが、3月下旬にかけて2万3,533ドルまで再び大きく下落、ピークからボトムまでの下落幅は▲3,083ドル（▲11.6%）に達した。株価は、その後緩やかな持ち直しに転じたものの、6月中旬以降、再び下落基調に転じ、足下では2万4,776ドルにやや値を戻している。ボトムからの上昇幅は1,243ドルで下落した分の4割

程度の戻しに止まっている。

一方、日本株（日経平均）は、年初（1月下旬）のピークである2万4,124円から短期間で2万1,000円割れ寸前まで下落。その後、持ち直したかに見えたが、米国株の再下落に伴い、3月下旬には2万617円まで再下落。ピークからボトムまでの下落幅は▲3,507円（▲14.5%）と米国株を上回った。この間、円ドル相場はリスク回避の円高が続き、1ドル104円台まで上昇した。株価は、その後持ち直しに転じたが、6月中旬以降、再下落に転じ、足下では2万2,000円台に値を戻している。ボトムからは、1,660円上昇しているが、下落幅の47%を取り戻したに過ぎない。日本株の戻り幅が米国株を上回っているのは、4月以降、円ドル相場が円安方向に反転したためだが、最近では110円前後で推移しており、株価も為替も方向感の見えにくい状況にある。

以上のように、日米株価は年初からの急落以来、上昇と下落を繰り返す一進一退の状況から未だ脱し切れていない。

3. 日米株価の変動要因が変化

この半年間の日米株価の変動要因を大雑把に整理すると、1月下旬から2月初旬にかけての下げ（第1段階）は、米国のインフレ懸念と長期金利の上昇によるものだった。その後、インフレ懸念は燻り続け、米長期金利も一時3.1%台に乗せたが、現在では2.8%台で安定した推移を辿っており、インフレ懸念は一旦鎮静化している。今年のFRBの利上げ予想も当初の年3回から年4回に引き上げられたものの、市場はかなりの程度織り込んでおり、利上げ加速懸念で相場が下落する状況ではなくなっている。

3月下旬にかけての2番底となる下げ（第2段階）は、トランプ大統領の保護主義的な動きが主因だ。3月8日に鉄鋼に25%、アルミニウムに10%の輸入関税を課す大統領令に署名した時は、関税対象製品の輸入規模が30億ドルに止まったため、市場にはさほど大きく影響しなかったが、3月22日に中国製品500億ドルに対して知的財産権侵害の制裁関税25%をかけると宣言して以降、米中貿易戦争勃発の懸念が一挙に高まった。その後、米中間で通商交渉がスタートし、市場では何らかの妥協が成立するのではないかとの楽観ムードが浮上し、株価は一旦持ち直したが、中国側の輸入拡大策に米国側は満足せず、米中間のディールは成立しなかった。6月中旬以降の下げ（第3段階）は、米国が6月15日に500億ドルの対中制裁関税の一部（340億ドル）を7月6日に発動すると発表、さらに18日に新たに2,000億ドル相当の中国製品に10%の制裁関税を検討するようUSTR（米通商代表部）に指示したことで始まった。7月6日には実際に818品目、340億ドルを対象に制裁関税が発動され、さらに2週間以内に残りの160億ドルについて詳細を公表すると発表。中国も545品目、同規模の報復関税を発動すると宣言。トランプ大統領は、今後の中国の動き次第では、中国からの全輸入品の額に相当する5,000億ドルに対して制裁関税を課すと警告したため、米中貿易戦争がいよいよ現実化すると懸念が高まった。

足下で日米株価はやや値を戻しているとはいえ、この第3段階の下げがまだ終わったとは断言できない。市場はいよいよ米中間の制裁関税と報復関税の掛け合いによって、今後、どの程度、景気や企業業績にダメージが及ぶかに関心に移り始めている。とくに顕著な影響が出ているのが、中国株安と人民元安だ。1月のピークからの下落幅は▲22%にも及び、米中摩擦の激化が意識されて以降、▲400ポイント（▲12%）以上の下げとなっており、足下やや反発しているが、完全に下げ止まったのかどうかは判然としない。人民元も4月以降、大幅に元安に振れており、対ドルレートは1ドル6.6元台まで下落している。人民銀行は、預金準備率を4月17日に1%ポイント、6月24日には0.5%ポイント引き下げており、株安や景気減速への対応を鮮明にしている。人民銀行は、債務返済や債務の株式化奨励によるレバレッジの引下げを目的としていると表明しているが、米中摩擦激化による景気悪化を視野に入れていることは間違いない。人民銀行は、米国が500億ドルの制裁関税を実施すれば、経済成長率が▲0.2%ポイント低下するとの試算を公表している。米中貿易戦争がエスカ

レートして、中国経済のダメージがより大きく顕在化すれば、日本企業への影響は免れ難く、中国株や人民元相場の行方は、日本株にとっても新たな懸念材料となろう。

こうした懸念は、中国だけでは済まない。米国でも7月の雇用統計は堅調だったとはいえ、景気減速を示唆する指標も出始めており、市場は世界経済の拡大にピリオドが打たれるリスクを意識し始めている。この点については、今後の展望で詳しく述べたい。

4. 年後半以降の相場展開をどうみるか

以上のようにみると、年後半以降の相場展開を予想する上で重要なファクターは、(1)米中貿易戦争の帰趨、(2)米国、欧州、中国など世界経済の景気後退リスク、(3)日米欧の金融政策と円ドル相場の行方の3点だ。それぞれが相互に関連しているため、非常に先行き不透明感が強いが、リスクシナリオも含めて予想してみよう。

第1に、米中貿易戦争の帰趨については、少なくとも11月の米中間選挙まで、米中間の溝が埋まることはないともみとめる必要がある。このため、貿易摩擦がちょっとしたきっかけでエスカレートするリスクを常に孕む。他方、トランプ大統領は、中国との決定的な対立も避けようとするだろう。現在、トランプ大統領の支持率が回復の兆しを見せているのは、中国や日本など貿易黒字国に対する断固たる姿勢が好感されているためだ。500億ドル規模程度の制裁関税なら、中国の報復も含めて、米国経済や米国企業の業績に与える影響は限定的だと踏んでいるため、トランプは強気の姿勢を貫いている。ただし、500億ドルを超えて追加で次々と制裁関税を導入した場合には、無視できない影響が生じることは間違いない。株式市場はそのリスクがどの程度あるのかを慎重に吟味し始めている。トランプ自身も、株価が底を抜ける形で下がるような措置は、実際には取らないと読むべきだろう。中間選挙まで、ギリギリのブラフをみせて中国側の譲歩をさらに引き出す戦略だ。このようにみると、11月までは株価が大きく反転上昇する材料は見いだせない一方で、一段の大幅な下落は何とか回避するとのシナリオが最も蓋然性が高い。

ただし、注意を要するのは、すでに5月23日に商務省に検討を指示している安全保障を理由とした通商拡大法232条に基づく、自動車・自動車部品関税を現行の2.5%から25%へ引き上げる措置だ。これは3,600億ドルを超える規模からいって、鉄鋼やアルミニウムの比ではない。自動車輸出の4割に相当する年間170万台(4兆6,000億円)が米国向けとなっている日本企業にとっては大打撃となることは確実で、関税率は22%(1.25/1.025)の上昇率となり、日本メーカーが価格転嫁で対応した場合には、米国の消費者にとっても打撃は大きい。トランプの真の狙いは、NAFTA再交渉でメキシコ、カナダからの譲歩を勝ち取ることや日米間の2国間自由貿易協定(FTA)につなげることにありとみるが、警戒は怠れない。

第2は、世界経済の景気後退リスクをどうみるかだ。6月12・13日のFOMC議事録では、米国経済がリセッション(景気後退)に陥る可能性について議論が交わされた。景気そのものの先行きに関しては、一部に懸念する意見もあったが、大勢として景気の底堅さに自信が示された。一方で、通商政策を巡る先行き不透明感とリスクの高まりに対する懸念が示された。また、市場の関心が高い長短金利差(=10年物国債利回り-2年物国債利回り)の動向を引き続き注視することが重要との見解も示された。これは、過去、長短金利差が逆転してマイナスになると平均1年程度で景気後退に陥るという経験則を指すが、現在、長短金利差は0.3%を割り込んでいる。これは、長期金利が上がらなければ、あと2回の利上げで、すなわち早ければ年内にも金利差がマイナスとなることを意味しており、2019年末から2020年にかけて景気後退リスクが高まることを示唆している。また、FF金利が中立水準とされる2.9%を超えて金融が引き締めスタンスになるには、少なくともあと4回の利上げが必要だが、FOMCメンバーの平均的な見通しをベースにすれば、来年半ば以降、景気減速圧力が加わることになる。もちろん、米中貿易戦争が激化する場合には、経済に与える影響を勘案してFRBが利上げペースを遅らせる可能性はある。

他方、中国株価の下落に示される通り、その影響が中国経済に対してネガティブに作用することは間違いない。中国政府にとって株式市場は完全に制御できず、金融緩和によって株価や景気を下支えしようとする、ドル高・人民元安、大量の資本流出という深刻なジレンマに直面しかねない。取り得る手は、再び財政支出を拡大することしかないが、その場合、過剰債務の削減、デレバレッジという構造改革に逆行するというジレンマにも直面する。中国国家情報センターの予測では、本年下半期の実質成長率は6.6%に鈍化するという。鈍化の程度は深刻ではないにせよ、資産価格の下落が株価だけに止まらず、不動産価格に波及する場合には、予想以上の景気減速を覚悟しなければならない。当局が最も恐れるシナリオは、人民元安加速に伴う資本流出が不動産価格の下落に跳ね返ることだ。現時点で、そこまでのリスクは小さいとみられるが、警戒は怠れない。

第3は、日米欧の金融政策と円ドル相場の行方だ。米国は、着実かつ段階的な利上げを目指しているが、市場はすでに来年半ば以降での利上げ打ち止めの可能性を織り込み始めている。このため、円ドル相場は、110円を超える大幅な円安に中々ならない状況にある。トランプ大統領の保護主義的動きがエスカレートしかねない懸念も円ドル相場の頭を抑える要因となっている。他方で、ECBが年内に資産購入（量的緩和）を終了することは、来年秋頃に利上げを開始すると予想と相まって、ユーロ高・ドル安要因となっており、間接的な円高圧力になり得る。もっとも、トランプ大統領の保護主義圧力の強まりは、現時点で目立って円高・ドル安に作用していないことも事実であり、日本の大規模金融緩和の長期化と欧米の金融政策の基本的方向性の違いが円高加速の歯止め要因となっていることにも留意する必要がある。結論的には、日銀の金融政策の転換が意識されない限り、円高圧力は封じ込められ続けると予想する。この点での株価下落リスクは小さいと判断されるが、他方で、人民元安に象徴される通り、ドル高・新興国通貨安が進む結果、中国・新興国の株安が世界的な株価下落の引き金になるリスクには注意が必要だ。

これら以外にも、北朝鮮リスクや中東リスクなどの地政学リスク、欧州政治の混乱など不確定要素が少なくないが、本論では、敢えてこれらの要因は中立要因とみなして、具体的な株価シナリオを描いてみよう。

5. 結論： 3つのシナリオ

以上の見方をベースとして、今年下半期以降の日米株価の行方について、3つシナリオを現時点で筆者が考える確率とともに示そう。

第1は、年後半から来年にかけて日米株価は徐々に上昇基調を取り戻すとのシナリオだ。米中貿易戦争は、中国側の大幅な譲歩により、最悪の展開を免れる。このため、米中経済への影響は限定的に止まり、世界経済が景気後退に陥るシナリオは、水際で回避される。円ドル相場も一定のレンジ内（107～112円）を大きく逸脱することはなく、安定が維持される。何よりも、実体経済と企業業績は底堅い回復を続け、PER（株価収益率）でみた株式の割安感が続くことも株価上昇要因となる。NYダウは来年半には2万6,000ドル、日経平均は2万4,000円台に乗せる。このシナリオの確率は、35%とみる。

第2は、米中貿易戦争がエスカレートし、実体経済や企業業績に深刻な影響を及ぼすシナリオだ。世界経済は、米国、中国経済の悪化を引き金として2019年に景気後退に陥る。この場合、リスク回避の円高が進行し、円ドル相場は100円突破を目指すことになる。株価は、再び下落基調が強まり、これまでの最安値を更新する。NYダウは2万3,000ドル割れ、日経平均も2万円割れとなるシナリオだ。確率は、25%とみる。

第3は、今年前半のような一進一退の相場展開が長期化するシナリオだ。米中貿易摩擦は、一向に解決の糸口がつかめず、米中間の通商交渉は泥沼化、長期化する。市場は次第にそうした展開を織り込むため、一段の大幅下落は回避されるものの、あく抜け感はなかなか生じない。世界経済も景気後退は回避するが、減速感が強くにじむ展開が予想される。円ドル相場は、かなり振幅の大きな展開となり、再び105円割れも十分あり得るが、115円までの円安・ドル高も生じ得る。その度に、株価は大きく振幅するだろう。NYダウは2万3,500ドル

～2万5,000ドル、日経平均は2万1,000円～2万3,500円の範囲内で上下動を繰り返す展開だ。このシナリオの確率は、40%とみる。

6. おわりに

いずれにしても、下半期以降の株価動向について、過度に楽観的にみることは禁物だ。世界経済は、景気の成熟化に伴う景気後退リスクと保護貿易主義のエスカレートという二重のリスクを抱えながら、当面は比較的安定した成長を続けよう。それでも、景気後退が永遠に訪れないということはある得ない。先行きを過度に悲観視する必要はないが、リスクに対する備えは欠かせないといえよう。



創発戦略センター
コンサルタント
[横山 理佳](#)

創発eyes

ヘルステックからウェルネステックへ：デジタル技術活用によるQOL向上

治療アプリの薬事承認、遠隔診療の保険点数適用等の規制緩和など、健康・医療分野におけるデジタル活用が活況を呈している。医療データの共有・連携は欧米諸国に比較して後れを取っているものの、日本でも超高齢化社会における多様な健康課題と膨らむ医療費に対峙するためには、デジタル・ソリューションを効果的に活用することが欠かせない。

人工知能によって利活用できるデータの数と幅が飛躍的に広がったことで、疾患の予知・予防、治療計画の精度が格段に向上すると期待できる。疾病罹患予測の精度を上げるためには、医療現場に加え、日常行動のレベルで健常人を対象としたデータ（リアルワールドデータ）の収集・活用が欠かせないが、負担が少ない測定技術や継続的に取得できる方法として画像認識や音声認識等も実用化されつつある。

さらに、高齢者市場におけるデジタル技術を活用したソリューション領域“ウェルネステック”も期待できる。従来の医療・健康領域におけるデジタル活用（ヘルステック）に比較して、対応する健康課題の範囲が広いことが特徴である。例えば、高齢者の重要な健康課題の一つに、「フレイル（Frailty）」がある。フレイルは、「体重減少」「握力」「歩行能力」「活動力」「倦怠感」を心身状況の変化に即して診断するが、「社会とのつながり」や「コミュニケーション」が症状に大きな影響を与えることが分かってきた。このように、病気判断におけるデータ利活用にとどまらない視点でのアプローチが生まれてきていることも興味深い。

認知症における適用事例とその効果が好例だろう。フランス発の認知症ケアとして知られる「ユマニチュード（Humanitude）」は、認知障害を持つ高齢者に対して、4つの動作「見る」「話しかける」「触れる」「立つ」を高齢者が心地よく行うように行うことで、認知症の症状を和らげる効果が確認されている。また、過去の懐かしい思い出を話すことも精神状態を安定させ、認知機能改善に効果がある（「回想法」という）。こうした適用例は、将来のデジタル技術にとの親和性がすこぶる高い。既に、「ユマニチュード」を介護従事者にガイドするAIアシスタンスや、回想法を取り入れたVRコンテンツを提供しているスタートアップ企業が誕生している。

医療・健康分野でのデジタル活用が進むためには、健康を広義に捉え、重要な領域でエビデンスをどう獲得していくかにかかっている。人と人との対話でさえ重要なデータとなり得るのだ。人間に対する丁寧な観察と、それを軸としたアプローチが今、求められる。

北京便り

中国における人材争奪戦



創発戦略センター
シニアマネジャー
北京諮詢分公司
総経理
[王 テイ](#)

5月16日、天津市政府は「海河英才」行動計画を発表しました。天津市の戸籍を取得するための条件がかなり緩和されたことが注目されています。この行動計画では、40歳未満の大学生、45歳未満の修士や博士号を持っている人なら、身分証明書、学位証明書を示して申請をすれば、天津市の戸籍をもらえるとしたのです。5月16日の発表当日から、19日に計画見直しが発表された、わずか4日間で、北京や河北省、山東省といった周辺地域から数万人が天津市に殺到し、徹夜で列を並んで申請する事態となりました。政策策定者の予想をはるかに超えた事態になり、また従来からの天津市民からの疑問の声も出て、結局、計画は見直されることになりました。

中国では、戸籍が「居住地の証明」以上の意味を持ちます。戸籍にはさまざまな「特権」が付随しています。例えば、小学校入学、大学入試、不動産購入などで、どこの戸籍を持つかが結果を左右することになります。直轄市としての天津市の戸籍はそのバリューが高く、これまでは天津市戸籍を取得する条件は厳しいものでした。天津市の戸籍のメリットを具体的に紹介しましょう。一つ目は子供の教育です。天津市は直轄市として、大学入試での合格点数が地方都市より優遇されています。天津籍を持っていると、地方都市の学生より低い点数でよい大学に進学することができるというわけです。二つ目は不動産の購入です。現在、全国規模で不動産購入の制限がかけられています。天津市の戸籍を持てば北京に近い天津市で不動産を購入できることになり、不動産価格が北京よりも割安であることも相まって、特に北京の戸籍を持たずに北京で働く人には大きなメリットがあります。三つ目は直轄市である天津は、病院や学校をはじめとした公共サービスの水準が高いことです。このように、天津市の戸籍は実に魅力的なのです。

一方、このような現象は天津に限ったことではありません。最近、人材争奪戦が各都市で繰り広げられているのです。例えば、武漢市は「百万の人材を武漢に定着させる」計画で、「コミュニティ公共世帯」「人材住宅券」などの制度を作り、さらに「大学生が市場価格の20%以下の価格で住宅を買える」という優遇策も打ち出しています。成都市は「人材に対する12の新しい政策」を公表し、「まずは住宅の問題を解決し雇用する」と宣言しました。西安市は「海底（手へんに労）式」（火鍋のレストランで、行き届いたサービス提供することで有名。よいサービスを提供するとの意味である）なサービスを実施し、人材を引き留めようとのスローガンを打ち出しました。

最近の人材争奪戦は、上記武漢や成都、西安などのような省都所在都市を中心としています。また、争奪の対象は「大学卒で、40歳以下の人」という共通点を持っています。2018年に全国で820万の大学卒業生がおり、これらの大学生にいかに関心を持ってもらうか、それが地方政府にとっての重大な政策目標となっているようです。北京・上海・広州・深センと違い、省都所在都市は、国家戦略によってもたらされる開発機会も多いため、人材確保は喫緊の課題なのです。また、人材を獲得することで、都市の活性化と発展を促進させることが可能になり、一石二鳥の効果があります。

中国では15～59歳の労働年齢人口が2012年から減少し始めました。世界銀行が発表したレポートによると、2010～2040年までに中国は9000万人の労働人口が減少すると警告しています。2016年より中国政府は全面的に二人っ子政策を始めたものの、必ずしも効果はまだ目に見えるかたちでは現れていません。

労働人口が減っていく中で、労働コストが大幅に上昇すれば、経済競争力に大きな影響を及ぼします。また年金と医療費の負担問題が政府に突きつけられます。逆に、多くの若者を迎え、就職先を創出できれば、結果的に消費を促進し、最終的には財政収入と社会保障基金の収支を改善することにつながるのです。

人材争奪の目的は、不動産を購入してもらうためだという見方は短絡的です。少子高齢化が始まる中国では、いかに人材を獲得できるかは、おのおのの都市の



創発戦略センター
マネジャー
[清水 久美子](#)

連載プログラム

—— 次世代農業 ——

次世代農業の“芽”

第10回 農機の革新とIoTニーズの変容

先日、オランダのアムステルダムで行われたIoT TECH EXPO Europe 2018という展示会・セミナーに参加した。会場では、農業分野を含めた多様なIoTプレーヤーと意見交換を行うことができた。その中で、これまで特定地域でサービスを成功させ、一定の成果を生み出しているIoTプレーヤーでも、さらなる事業拡大にあたり資金調達が難航しているという話を多数耳にした。彼らのサービスは、総じてデバイスで収集したデータをクラウド上に記録し、視覚化する、もしくは分析結果を提供するというシンプルで汎用的なものである。一方、投資家が重視するのは保有される情報の価値やその情報の展開可能性である。デバイス側が「ただデータを吸い上げる」だけの機能にとどまるものは、発展可能性が限定的であると見なされ、魅力をアピールできないようだ。

反対に、多くの人の関心を集めているのは、エッジコンピューティングを取り込んだサービスのようだった。エッジコンピューティングは、末端側でリアルタイムに高度な分析・処理を行うことで、クラウド側に送る情報を絞りこみ、クラウド側で長期的に膨大なデータセットを伴う処理を高速かつ効率的に行うことを可能にするネットワーク構成のことである。セミナーでは、製造業やスマートシティといった分野の先行事例が盛んに取り上げられていた。

農業分野においては、すでに製造業に倣ったIoTサービスが台頭しており、安価で手軽なデバイスを活用したサービスへの需要が顕在化している。製造業と比べひとつの経営体が負担できるコストが限定的だという特性を有する農業分野では、従来のシンプルで手軽なサービスへの需要はこの先もまだまだ堅調に見える。一方で、最近立て続けに発表されている大手農機メーカーによる自動運転技術搭載の農機の市場投入計画（注1）からは、農業分野においても近い将来、エッジコンピューティングを活用したIoTサービスの実用化が進む兆しを感じる。今日の農業にもはや不可欠の農機の革新により、農業現場ではこれまで以上に省力化・省人化対応が進むだろう。特に遠隔での圃場管理は本格的なものとなり、これまで農業者が圃場にて直接実施していた作物や土壌の状態等のモニタリングがシステムに代替されると考えている。これに伴い、今後は従来のシンプルなIoTサービスよりも、複合的な機能を持つIoTサービスの需要が高まっていくのではないだろうか。このような潮流にあって、収集されるデータの数が飛躍的に増えることに対応するエッジコンピューティングの技術が鍵を握る。2018年度は、製造業等のこれまで実績のあるプレーヤーの動向に注目すると同時に、具体的なサービスモデルの想定される活用シーンも検討していきたい。

（注1）業界売り上げ大手のクボタは、すでに2017年度に自動運転技術搭載トラクターの試験販売を開始しているが、2018年12月に今度は自動運転技術搭載コンバインを発売する予定。またヤンマーは2018年10月、井関農機は2018年中に自動運転技術搭載トラクターを発売する予定。

この連載のバックナンバーは[こちら](#)よりご覧いただけます。

株式会社日本総合研究所 創発戦略センター Mail Magazine（第2・第4火曜日配信）

このメールは創発戦略センターメールマガジンにご登録いただいた方、シンポジウム・セミナーなどにご参加いただきました方、また研究員と名刺交換した方に配信させていただいております。

【発行】株式会社日本総合研究所 創発戦略センター
【編集】株式会社日本総合研究所 創発戦略センター編集部
〒141-0022 東京都品川区東五反田2丁目10番2号
東五反田スクエア

TEL：03-6833-0900 FAX：03-5447-5695

<配信中止・配信先変更・配信形式変更>

<https://www.jri.co.jp/company/business/incubation/mailmagazine/privacy/>

※記事は執筆者の個人的見解であり、日本総研の公式見解を示すものではありません。

Copyright (C) 2018 The Japan Research Institute, Limited.